

今、おさえておきたい！

## アジアのステークホルダーを考える - インド

2009年7月3日

有限会社エコネットワークス

21世紀は「アジアの時代」だと言われます。

私たちは、「日本」という目線に加え、「アジア」という目線を獲得していきたいものです。

では御社にとって、CSRを実践し、持続可能な社会を実現するうえでのアジアにおけるパートナーとは誰でしょうか。

一緒に考えていきたいと思えます。

### 【サマリー】

- インドは目覚ましい経済発展に伴い、CO<sub>2</sub>排出量も世界第3位(中国、米国に次ぐ)になるなど、環境負荷が急増しています。
- 社会面では、「貧困」、「人権」、「インフラ」、「汚職」などが大きな課題と認識されています。
- 特に、人口の3割を占める1日1ドル以下で生活する貧困層(自動二輪車を購入できる層以下と定義すると約9割に達する)をめぐるCSR活動が期待されています。

### 【1.はじめに】

本レポートの第一弾(テーマ:中国)に、とても多くの方が関心を持ってくださり、さまざまなフィードバックをいただきました。「アジア・・・気にはなっているけれど、よくわからない」というのが共通の感覚のようです。

第2弾のレポートでは、中国と同じBRICsの一国、インドにおけるステークホルダーの動きや企業のCSR戦略を追っていききたいと思います。

歴史を振り返ると、1984年、世界的な「環境事故」がインドで発生しました。ボパール化学工場事故。世界最悪といわれている化学工場事故で、2万人以上が死亡する悲劇となり、企業の社会的責任をめぐる世界的な論争を起しました。

それから25年たった現在では、貧困層を対象にした社会的ビジネス(「BOP(Bottom of the Pyramid)ビジネス」)が興隆し、世界の注目を集めています。

### 【参考】インド ボパール化学工場事故

1984年12月2日、インド中央部の町ボパールで米国の多国籍企業ユニオン・カーバイド社が所有する農薬工場が大爆発を起こした。これまでに2万人以上の市民が死亡。汚染された土地はいまだ浄化されておらず、先天性障がいを持った子どもたちが生まれ続けている。

## 【 2 . インドのステークホルダーの特徴】

インドでは今、どのような動きが見られるのでしょうか。ステークホルダーの視点で、最新の動向を見ていきます。



### ■ 社会背景

#### ◆ 社会

- 2003 年から 5 年連続で経済成長率 8 %以上を維持。現在アジア第 3 位の経済規模。
- 世界第 2 位の人口規模（10 億人）で、約半分が 15 ~ 44 歳の若年労働者。
- 人口の 34%が 1 日 1 ドル以下の貧困層。

#### ◆ 環境

- CO<sub>2</sub> 排出量が急増。中国、米国に次いで世界第 3 位に<sup>ii</sup>。
- 国連登録 CDM 件数は中国に次いで第 2 位<sup>iii</sup>。世界から注目を集める。
- 生物種が多様な「メガ・ダイバーシティ国家」の 1 つ。  
メガ・ダイバーシティ国家...生物種や固有種が多い国。ブラジルやペルー、マレーシアなど 12 カ国が該当。

#### ◆ 日本との関係

- 日印 2 国間貿易は 2002 年 ~ 2006 年の 4 年間で倍増。2010 年までに 200 億ドルを目指すことを日印政府間で合意<sup>iv</sup>。
- インドに進出する日系企業は増加傾向。2007 年 2 月時点で 475 社<sup>v</sup>。
- インド主要 12 都市で行った有識者 2,007 名対象の調査では、日本のインドに対する経済協力に対し、79%が「役立っている」と回答。日本企業のインド進出についても 94%が歓迎<sup>vi</sup>。

### ■ サステナビリティ・CSR をめぐるステークホルダーの動き

#### ◆ 政府

- 気候変動に関する国家計画（National Action Plan on Climate Change）では、2007 年 ~ 2012 年の間に GDP 単位当たりエネルギー効率 20%改善という目標を設定。NGO から高評価<sup>vii</sup>。
- 2008 年 11 月 6 日に「新・生物多様性国家戦略（National Biodiversity Action Plan）」を発表<sup>viii</sup>。
- インド北西部グジャラ - ト州では、税引前利益の 30%を社会福祉活動に充てることを義務化する法案を検討<sup>ix</sup>。義務化ではなく「任意」で決着。

#### 【シン首相が企業に求める 3 つの CSR テーマ】

- 1 . 職場での人権...カースト、部族、後進諸階級、マイノリティ、女性、障がい者、退役防衛軍人への配慮
- 2 . 環境配慮ビジネス...環境配慮を目的とした技術、R&D、イノベーション、プロモーションへの投資
- 3 . 不正・賄賂・汚職

#### ◆ 従業員

- 2007年の賃金上昇率は2ケタを記録<sup>x</sup>。
- 印僑や留学生のUターン現象。
- 従業員には手厚い保護。解雇には州政府の許可が必要なケースも。

#### ◆ 取引先

- 欧米 NGO を中心に児童労働撤廃キャンペーンが展開される。GAP や Nike など、批判の対象となった企業は CSR 調達の取り組みを強化。

#### ◆ 消費者

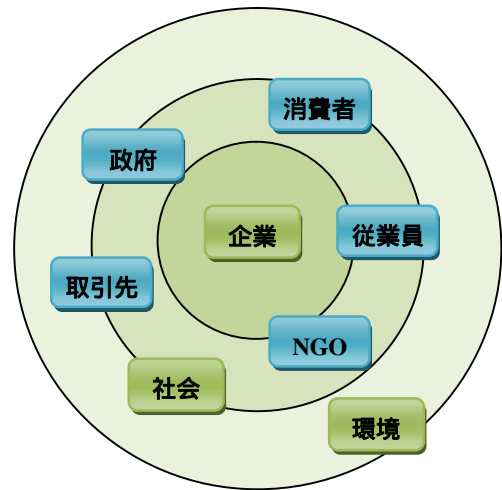
- 5つに分けられる所得者層<sup>xi</sup>：「高所得者層」「上位中間所得者層（自動車を買える層。高所得者層と合わせて約1500万人、年間100～200万人増加）」「下位中間所得者層（自動二輪車を買える層。約8000万人、年間800～1000万人増加）」「低所得者層（約7億人）」「貧困層（1日1ドル以下で生活。約3億人）」。
- National Geographic Society と GlobeScan が17カ国の男女17,000人を対象にオンライン上で消費者の環境（商品、食品、交通、住居など）に対する意識を調査した Greendex で、環境配慮意識が高い国民第1位<sup>xii</sup>。（質問例「自分の生活が環境に与える影響に対し罪を感じる」「ぜいたくな車をもつことが私の生活の重要なゴールだ」など）

#### ◆ NGO

- インド工業連盟（CII）とたばこ大手の ITC Ltd が共同で設立した「The CII-ITC Centre of Excellence for Sustainable Development」が、2006年より Sustainability Awards を主催。3回目の2008年は鉄鋼業の Tata Steel と SAIL（共に鉄鋼業）が大賞を受賞<sup>xiii</sup>。
- 企業と積極的に協力して、啓発活動を展開。ユニリーバの子会社 Hindustan Lever Ltd は、石けんによる手洗い運動を NGO や政府とのパートナーシップで推進。
- 土地収用への地域住民の反発により、Tata Motors Ltd が西ベンガル州で工場建設中止に追い込まれる<sup>xiv</sup>。

#### ◆ 企業の動き

- CSR レポートを発行している企業はまだ少数（ITC Ltd, Tata Steel, De Reddy's Laboratories Ltd, ABN AMRO のインド・ユニットなど）。
- アジアの成長経済7カ国を対象にした調査によると、インドのトップ企業50社のうち、72%が一定の方針に則した CSR 活動を展開<sup>xv</sup>。次点の韓国（52%）他の6カ国と比べて、所得は最も低い割合は最高値という結果。
- インドのネットワーキング団体 karmayog による、大手インド企業1000社の CSR ランキングで、5段階中の最高位レベル5（革新的アイデアや実践が CSR で行われている）と評価されたのは0社。レベル4（CSR が事業活動に組み込まれている）は10社（1%）<sup>xvi</sup>。



### 【3. インド企業の CSR レポート分析】

インドにおいて、どのような社会的課題が CSR のテーマとなっているでしょうか？

現時点の代表的な CSR レポートの構成や特徴からそれを探ってみましょう。

	ABN AMRO Bank India (金融)	ITC Limited (たばこ、日用品)	Tata Steel Limited (鉄鋼)
タイトル	 “06-07 Sustainability Report”	 “Sustainability Report 2008”	 “Corporate Sustainability Report 2007”
構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 考え方、ガバナンス</li> <li>- 責任ある金融サービス</li> <li>- 従業員</li> <li>- 市民社会・地域コミュニティ</li> <li>- 環境</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ガバナンス、コミットメント、エンゲージメント</li> <li>- 環境</li> <li>- 経済</li> <li>- 社会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 課題、機会、戦略</li> <li>- ガバナンス、コミットメント、エンゲージメント</li> <li>- 経済</li> <li>- 環境</li> <li>- 労働</li> <li>- 人権</li> <li>- 社会</li> <li>- 製品責任</li> </ul>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初めてのレポート発行</li> <li>・サステナビリティの課題やステークホルダーマップを提示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ESG に則ったレポートिंग</li> <li>・「社会」で製品責任にも言及</li> <li>・「環境」で Carbon Positive, Water Positive のコンセプト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・150 ページと厚いボリューム</li> <li>・世界の状況、インドの状況、同社の戦略を前半で丁寧に解説</li> <li>・GRI の項目に沿った構成</li> </ul>

<インドにおける CSR の重要テーマとは？>

➤ インドならではの取り組み課題

ABN AMRO インド・ユニットのレポートでは、同社が考えるサステナビリティの課題として、以下を挙げています。

- 社会
  - 貧困、不公平な富の分配、教育、識字教育、健康、移民、住居、ジェンダー、失業、不完全雇用\*
- 環境
  - 気候変動、自然資源の劣化、自然保全、森林伐採
- インフラ
  - 空港や橋、港、道、電力、公共施設、水のキャパシティ不足
- 倫理
  - 政治、腐敗、汚職

\*不完全雇用...underemployment。ILO のレポートでは、やむを得ずパートで働くなどの「見える不完全雇

用」と、本人が発揮できる能力が十分に発揮できない「見えない不完全雇用」があると指摘している。

- ミレニアム開発目標（MDGs: Millenium Development Goals）と貧困層（BOP: Bottom of the Pyramid）

日本企業のCSRレポートではあまり登場しないミレニアム開発目標（MDGs）も、インド企業のレポートでは多く登場します。また、BOPに関するトピックも同様です。ITC LtdのレポートではMDGsのテーマに沿った取り組みの報告や、BOPの成功事例として有名なe-choupal（最貧層の農民と世界市場をITでつなぐ試み）の取り組みが報告されています。

#### 【4. ケーススタディ】

- インド有識者の声を聞く ～サステナビリティ・レポートへの批評「我が社のサステナビリティ活動は、インドではどのように見られるのか？」  
エコネットワークスでは、インド市場に展開するグローバル企業のご相談を受け、世界各地のCSR活動家が同社のサステナビリティ・レポートをレビューし活動・報告の両面から改善提案するプロジェクトを実施しました。インドからは、国際的に著名な活動家・コンサルタントの方が参加。貧困層の視点から同社に期待する新たな活動案の提示をしました。  
先進国とまったく違う視点をもつインドからの提案が、CSR活動の計画づくりに活かされました。

#### 【5. 終わりに】

いかがでしたでしょうか。

本レポートでは、インドにおけるステークホルダーの動きや企業のCSR戦略を見てきました。

CSRという意味ではまだ揺籃期にありますが、ステークホルダーの様々な動きがダイナミックに始まっており、今後目が離せないことがわかりただけたかと思えます。

インドはその人口構成から、実は大変に「若い」国だといえます。  
私たち日本人の想像を超える変化をこれから遂げていくでしょう。

エコネットワークスでは引き続き、インドのステークホルダーとのネットワークを広げ、その動向や成功事例を学び、皆さまと共有していきたいと考えています。

=====  
内容に関するお問い合わせ・より詳細な情報をお求めの方はご連絡ください。

隔週で「アジアのステークホルダーを考える」のメールニュースを配信いたします。ご不要の方は、お手数ですが下記までご一報ください。

有限会社エコネットワークス 担当：小林一紀、野澤健

[info@econetworks.jp](mailto:info@econetworks.jp)

---

【参考資料集】

- <sup>i</sup> Guardian, “Bhopal: hundreds of new victims are born each year,” 2008/04/30  
<http://www.guardian.co.uk/world/2008/apr/30/india.pollution>
- <sup>ii</sup> Global Carbon Project, “Carbon Budget 2007,” 2008/09/27  
<http://www.globalcarbonproject.org/carbonbudget/07/index.htm>
- <sup>iii</sup> インド新聞「インド、国連登録 CDM 件数 第 2 位」2009 年 5 月 27 日  
<http://indonews.jp/2009/05/cdm-2.html>.
- <sup>iv</sup> 外務省「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明」平成 19 年 8 月 22 日  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/iim\\_07/india\\_rm\\_k.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/iim_07/india_rm_k.html)
- <sup>v</sup> 在日インド大使館  
<http://www.in.emb-japan.go.jp/Japan-India-Relations/JapanActiveEngagement2007-j.html>
- <sup>vi</sup> 外務省「インドにおける対日世論調査」平成 21 年 5 月 8 日  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/5/1191565\\_1097.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/5/1191565_1097.html)
- <sup>vii</sup> WWF&Allianz, “G8 Climate Scorecards,” 2008/06  
[http://www.wwf.or.jp/activity/climate/lib/g8\\_scorecards\\_eng.pdf](http://www.wwf.or.jp/activity/climate/lib/g8_scorecards_eng.pdf)
- <sup>viii</sup> Government of India Ministry of Environment and Forest, “National Biodiversity Action Plan,” 2008/11/06  
[http://envfor.nic.in/divisions/csurv/Approved\\_NBAP.pdf](http://envfor.nic.in/divisions/csurv/Approved_NBAP.pdf)
- <sup>ix</sup> ZEENEWS.com, “Gujarat's new industrial policy makes Corporate Social Responsibility optional,” 2009/01/05  
<http://www.zeenews.com/states/2009-01-06/496323news.html>
- <sup>x</sup> インド日本商工会「第 2 回賃金実態調査」2007 年 5 月調査。対象はインド日本商工会会員企業 156 社。回答企業数 91 社（有効回答率 55.2%）
- <sup>xi</sup> みずほ総研「インド市場に挑む日本企業 - 求められる ASEAN・中国とは異なるアプローチ」みずほリサーチ、2008 年 2 月  
<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/report/report07-1114.pdf>
- <sup>xii</sup> National Geographic Society, GlobeScan “Greendex Survey,” 2009/05/13  
[http://www.nationalgeographic.com/greendex/assets/GS\\_NGS\\_Full\\_Report\\_May09.pdf](http://www.nationalgeographic.com/greendex/assets/GS_NGS_Full_Report_May09.pdf)
- <sup>xiii</sup> CII-ITC Center of Excellence for Sustainable Development  
[http://www.sustainabledevelopment.in/sustainability\\_awards/winner08.htm](http://www.sustainabledevelopment.in/sustainability_awards/winner08.htm)
- <sup>xiv</sup> BBC News “Nano car plant protest suspended,” 2008/09/08  
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/business/7603271.stm>
- <sup>xv</sup> The Economic Times “What India Inc does as social service,” 2007/03/22  
<http://economictimes.indiatimes.com/articleshow/msid-1790778.cms>
- <sup>xvi</sup> Karmayog  
<http://www.karmayog.org/csr2008/>
- ILO, “Youth: Pathways to decent work,” 2005  
[http://www.ilo.org/youthmakingithappen/PDF/rep-vi\\_en.pdf](http://www.ilo.org/youthmakingithappen/PDF/rep-vi_en.pdf)
- ABN Amro “06-07 Sustainability Report”  
[http://abnamro.co.in/ProductsServices/MicroFinance/ABN\\_India\\_SD\\_report06\\_07.pdf](http://abnamro.co.in/ProductsServices/MicroFinance/ABN_India_SD_report06_07.pdf)
- ITC Ltd “Sustainability Report 2008”  
<http://www.itcportal.com/sustainability-report-2008/index.htm>
- Tata Steel “Corporate Sustainability Report 2007”  
<http://www.tatasteel.com/corporatesustainability/reports.asp#csr>